



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4322 号 2018.4.16 発行

### ロボットを生活インフラに 普及へ企業連携

大阪日日新聞 2018年4月15日

ロボット「ユニボ」の設定をする日本PCサービスの社員=吹田市  
コミュニケーションを取るロボットが徐々に普及する  
中、開発会社とIT機器サポート会社が連携し、販売から  
設定、トラブル対応まで対応する動きが見られる。IT機  
器に苦手意識がある人もいる中、安心して購入できる環  
境を整備。利便性の向上に期待が寄せられるロボットを「生  
活インフラ」の一部と位置付け、普及につなげるのが狙い  
だ。



民間調査などで市場の拡大が予測されている「コミュニ  
ケーションロボット」。普及に向けた課題の一つについて、家庭のIT機器サポート会社「日  
本PCサービス」（吹田市）の家喜信行社長は「難しそうというイメージが、導入のハード  
ルになっている面がある」と指摘する。

同社は、昨年2月からロボットのサポートサービスを実施。今は月200件程度の相談  
があり、設定やネットワークに関するものが多いという。

少子高齢化で人口が減少するといった社会的背景もある中、あらゆる機器がインターネ  
ットにつながる「IoT」化やロボットの導入が加速。購入から設定、トラブル対応まで  
一貫して解決できるサービスの重要性を掲げている。

そこで同社は、ロボット開発会社「ユニロボット」（東京都渋谷区）と業務提携。人工知  
能を搭載した対話型ロボット「ユニボ」の販売からその後のサポートまで担っている。

ユニボは、日常会話を学習して利用者の趣味嗜好（しこう）を記憶。日々の生活の中で  
利用者に合った提案をするようになるのが特長だ。3月に大阪市内で開いた合同発表会で  
は、日常会話や企業の受付、電源の入り切りなどを披露した。

同社はIT機器全般を扱うため、連携によって、ロボットだけでなく周辺機器まで含め  
て対応できるのが強みという。家喜社長は「ロボットが、生活の一部として、企業のマス  
コットとして、より機能していくようサポートを行っていく」と意欲を示している。

### 友だち100人要りますか？

西日本新聞 2018年04月15日

毎年この季節、どこからかこの歌が聞こえてくる。

「1年生になったら、友だち100人できるかな」

根があまのじゃくな私は聞くたびに思ってしまう。

友だち100人も要りますか？

この歌の作詞は、まど・みちおさん。「ぞうさん」などの童謡で知られる国民的詩人であ  
る。

そのまどさんに私などが異を唱えるのは百年早い。それを承知であえて言うのは、この  
歌に象徴される「友だちは多い方がいい」の価値観が、友だちができない人たちへの無言

の圧力になっていないか、と気になるからだ。

春は進学、就職、異動や転居などあり、往々にして所属する集団が変わる。なかなか人の輪に入っていけない人もいるだろう。

友だちができたらできたでまた大変だ。インターネットの会員制交流サイト（SNS）によって人間関係が常時接続されている時代。一日中スマホで仲間からのメッセージをチェックする必要に迫られる。

鋭い社会批評で知られる精神科医の香山リカさんに聞いてみた。

－若者が「友だち問題」で苦労しているのでは。

「本当に寂しくて人と仲良くしたいのなら別ですが『独りぼっちだと見られたくない』との理由で、無理に友だちづきあいして疲れている若者が多いです」

「春は『ママ友づくり』が始まる時期でもあります。本当に気の合う人がそんなにいるわけじゃないので、しばらく距離を置くとかあっていいのに、本人が『孤独な人と思われるのがいや』と考えるんですね」

－そもそも友だちって、何人いればいい？

「そうですねー。私の知ってる評論家とか元政治家とか、人脈の広がった人たちがみんな言うのは『数え切れない人たちと名刺交換してきたが、今はほとんど付き合っていない。昔の友人数人と会うのが一番いい』ってことですね」

－適正規模は「生涯で数人」ってところですか。

「そこにたどり着くのに、みんな苦労してるんですね」

こんなきっぱりした題の本を見つけた。「やっぱり友だちはいらない。」（東京ニュース通信社）。著者は世界的に知られるアニメ映画監督の押井守さんだ。

この本で押井さんは「自分に友だちはいない」と断言する。もっとも押井さんにとって友だちとは「自分がイラクで失踪したときに、後先考えず、すぐに飛行機に飛び乗って現地に来てくれる人」だという。そりゃちょっとハードル高すぎだと思うのだが…。

押井さんは「友だちは死んだ人でもいい」として、読書を勧めている。好きな作家を見つけて、その人の書物をたくさん読めば「現実知り合った人、みんなが言う“友だち”なんかより親しくなれる」

私自身も友だちは相当少ない。何しろこの正月に書いた年賀状が4通である。人脈の広さを競う新聞記者業界にあって、自分でも「大丈夫か？ 俺」と心配になるほどだ。それでも、何とかこの仕事やっています。

老若男女を問わず「友だち」で悩む人たちが、「100人」から解放され、春の日差しを楽しむことができますように。  
（論説副委員長）

## 退院後の受け皿へ 精神障害者 地域で共に バリアフリーGH開設



愛媛新聞 2018年4月16日  
グループホーム「みなも」の夕食時、食堂に笑顔で集まる入居者ら＝4日、松山市宮西3丁目

精神科病院を退院した人に地域で安心して暮らし続けてもらおうと、バリアフリー構造のグループホーム（GH）「みなも」（定員10人）が4月、松山市宮西3丁目にオープンした。市内でグループホームや就労継続支援B型事業所など10施設を運営するNPO法人どんまい（松山市）による初の試みで、同法人の谷本圭吾理事長によると、精神障害者専用のバリアフリー対応施設は珍しいという。

統合失調症などの精神障害は若年期に発症するケースが多く、副作用のパーキンソン症状により足が上がりにくかったり、手が震えたりする人がいる。入院生活で運動機能が落ち

ているケースもあり、バリアフリー化が課題となっているという。

「みなも」は2階建てで個室10室とエレベーターを備える。各階にトイレや洗濯室があり、1階の5室中1室はトイレ付きで介助の際にも利用者のプライバシーが守られる。共同の浴室には手すりを取り付け、介助しやすいよう左右に可動する浴槽を設置した。

風呂・トイレとキッチンスペースのある1LDK仕様の部屋も2室あり、グループホームを出て1人暮らしを目指す人の訓練のために使われる。

昼間は働いたり、デイケアに行ったりする入居者が多く、スタッフが朝夕食事を作って提供する。居室の出入り口は全て引き戸で、わずかな段差もないよう工夫されている。

どんまいでは2006年以降、松山市と連携して精神科病院に長く入院する人が地域で暮らすための支援を続けてきた。従来のグループホームはアパートや一戸建てを借りて運営しており、精神科病院から退院した人も高齢化が進み、既存施設では住みにくいケースが出てきたことなどから新設を決めた。

谷本理事長は「長期の入院生活で『自分は退院できない』と思っている人にも、受け皿があると知ってもらいたい」と期待を込めた。

## <あらゆる人を戦力に> (上) 「わけあり人材」に挑戦促す



中日新聞 2018年3月26日  
「元気にやってる？」と、従業員に声をかける斎藤幸一社長(右)＝宇都宮市で

「わけあり人材」を生かせ。障害、介護、子育て、闘病など、さまざまな制約がある人たちが仕事で本気を出し、成果を出せる社会づくりこそ、日本が富を生み続けるために急務。「言うは易(やす)し、行うは難し」だが、あえて「難し」に挑み、成果を挙げている宇都宮市の中古タイヤ販売会社を訪ねた。

わけあり人材を積極的に雇い、事業を拡大しているのは「アップライジング」。宇都宮市や群馬県太田市で中古タイヤ販売店を展開する。従業員・スタッフ約六十人のうち、障害者や元薬物依存患者、元ニート、年金プア、シングルマザー、外国人など、何らかの配慮を要する人は半数程度。

宇都宮駅まで斎藤幸一社長(42)自ら出迎えてくれた。乗ってきたのは黒塗りのセダン。商売の順調ぶりをうかがわせる。

看板ネコたちにあいさつして、斎藤さんと、専務で妻の奈津美さん(39)に話を聞く。障害者や引きこもり経験者、元薬物依存患者など「何らかのハンディを負っている人を積極的に雇っていると聞きましたが」と問うと、奈津美さんが答えた。

『ハンディ』と言っても一人一人違うし、仕事に向かう姿勢も異なります。『こういうハンディなら、こんな仕事に向いている』というものはありません。あえて今までと違うこと、新しいことをさせないと、その人の本当の力は分からない。仕事が面白くなり、すぐ辞めてしまう。店としての生産性も上がりません」

わけあり人材を雇い、「生産性」にこだわるのは、そのためだ。斎藤さんが言う。「最初、私はそこを履き違えていました。『もうけなど関係ない。ボランティアのつもりで雇うんだ』と」

二〇〇六年に創業した。経営方針に悩むこともあったというが、気持ちが定まったのは東日本大震災後に足しげくボランティアに通ってから。炊き出しのラーメンをおばあちゃんに手渡した時、その目に涙が光っているのを見た。「人を喜ばせるとは、こんなにうれしいものなのか」

斎藤さんは決めた。「うちで障害者を雇う」と。「困った人を助ける社会貢献をしようと思ったのです。生産性など上がらなくてもいいから」と振り返る。



翌年、障害者施設から二十代と四十代、二人の男性が紹介された。ともに知的障害者で、最初はコミュニケーションの取り方も分からなかった。タイヤを洗う単純作業をしてもらった。しかし、しばらくしてスタッフの一人が言った。「タイヤの組み込みもできるかも」。四十代男性のタイヤを扱う時の力強さに気付いたのだ。

斎藤さんは「ホイールを傷付けるのでは。高価な機械を壊すのでは…」と案じた。だが、実際にやってみるとその不安は消えた。今では機械とバールを器用に使い、一日に百本以上と、障害がない人と大差ない本数を仕上げ、トラブルもない。

「すっかりうちの戦力です。他の人には代えられません」と斎藤さん。二十代男性も、一つのことに集中するのは苦手だが、さまざまな仕事を覚えるのは得意だと分かった。

斎藤さんは言う。「結局、私はどこか彼らを見くびっていたのです。実際の戦力にはならないと。ボランティアで雇ってやるだなんて、何とおこがましいことか」

奈津美さんがフォローする。「でも、得がたい人材を見つけられた。スタッフ間のコミュニケーションが密だったからです」

人はその人を知ることによって力を引き出せる。誰もが経験あるだろう。では「引き出された」人はどう感じていたか。四月二日の(中)に続く。(三浦耕喜)

### <あらゆる人を戦力に> (中) 「変わりたい…」支えた会社



中日新聞 2018年4月2日  
タイヤを組み込む大金則行さん。機械とバールの扱いも手慣れたもの  
=宇都宮市で

障害、介護、子育て、闘病など、働く上でさまざまな制約がある「わけあり人材」。前回(三月二十六日)は、彼らを戦力として生かす宇都宮市の中古タイヤ販売会社「アップライジング」社長の斎藤幸一さん(42)に考えを聞いた。今回は、同社で働く「わけあり人材」が、仕事にどう前向きになったのかに迫った。「どうせ自分は…」とってしまったとき、彼らはどう乗り越えてきたのだろうか。

「ここを辞めたいと思ったこと? そりゃ何度もありますよ」。タイヤを組み込む作業の手を休めて、大金則行さん(31)は答えた。同社に勤めて二年近く。扱い慣れたバールの先を真剣に見つめる目からは、「採用面接にジャージ姿で来た」(斎藤さん)とは思えない。

大金さんは、父親から虐待を受け、小学三年生の時、警察に保護されたという。養護施設で育った後、十七歳で施設を出た。いくつかの職を転々とした末、やがて仕事を続けられなくなり、生活保護を受けてアパートにこもった。

そんな時、若者支援のNPOから紹介されたのが同社だった。二〇一六年五月、斎藤さんの妻で専務の奈津美さん(39)が面接官だった。奈津美さんは質問を重ねるのではなく、これまでどう生きてきたかを大金さんに語らせた。マスク越しに訥々(とつとつ)と話す言葉に耳を傾けた。今まで、いくつもの仕事をなぜ辞めたかも。「だらしく、その日暮らしだったことを話しました」。大金さんは言う。

聞き終えた奈津美さんが言った。「本気で人生を変えたいと思うなら、うちは全力で面倒を見る。でも、社会や世の中のせいにするなら、他を当たってください」。さらに重ねた。「面倒を見ると言っても、会社がおんぶに抱っこで何かしてくれると思うのは間違い。変わるも変わらないも自分次第。大金さんは変わりたいの? それとも変わりにたくないの?」。ややあってボソボソとした声が答えた。「変わりたいです」

「ここまで真剣に自分に向き合ってくれたのは初めてでした」。当時を振り返る大金さん。「それでも逃げる気持ちが出ちゃうんですね」と苦笑する。

まずはアルバイトとして採用され、先輩スタッフから指導を受ける。あらかじめスタッフには、大金さんが傷つきやすい心の持ち主であることを伝え、ばかにされたなどと感じ

させない教え方をするよう伝えた。

それでも誤解は避けられない。三カ月を過ぎたころ。大金さんは数日、無断欠勤した。電話にも出ない。奈津美さんがアパートを訪ねると本人がいた。「まだバイトなのに、命令口調であれやれ、これやれと言われた。もうやってられない」。憤る大金さんに、奈津美さんは言った。「そうやって、また逃げるの？」

奈津美さんは、先輩は決して見下して言ったのではないと論しながら、こうアドバイスした。「でも、そうってしまうのだから、仕方がないことも分かる。だから、そういう時は私の所に来て全部話して」

社長と専務はこう決めていた。「彼を成長させない限り、絶対にここを辞めさせない」と。「でなければ、また同じことを繰り返すから」という理由で。

「それでも、ここを辞める人がいるのも現実」。斎藤さんは、ため息交じりに語り、こう続けた。「だけど、私はやりたいことを精いっぱいやる。真剣に人と向き合いたいから」

斎藤さん夫婦は、罪を犯した「わけあり人材」にも向き合う。十六日の（下）で紹介する。（三浦耕喜）



### <あらゆる人を戦力に>（下） 能力発揮、中小企業でこそ

中日新聞 2018年4月16日

「今でも自分の中の隠された何かと戦っています」という岩田工さん＝宇都宮市で

障害、介護、子育て、闘病など、働く上でさまざまな制約を抱える「わけあり人材」。前回の（中）（二日）は、元ひきこもりの男性が「どうせ自分は…」と自身をおとしめてしまうのを、勤務先の社長夫婦が支えて乗り越えた事例を紹介した。過去に罪を犯した人も制約を抱える。社会の目が厳しく、排除もされがちだからだ。しかし過去の自分を真正面から受け止めて店頭に立つ人がいる。

「ええ、やってました。最初は睡眠薬、次に市販薬を十倍くらい飲む。そして違法薬物に…。今回、訪れたのも、中古タイヤ販売会社「アップライジング」（宇都宮市）。接客担当の岩田工（たくみ）さん（45）は、自分の過去をはきはきと語る。よどみのない説明は、客に対する態度と変わらない。

有名私立大を卒業後、大手商社に就職した。激しい出世競争。足の引っ張り合い、ミスの許されない仕事…。「いまでいう『ブラック企業』です。ストレスで眠れなくなり、薬物に手を出すように。ついに、渋谷の交差点で信号待ち中に車の運転席で失神。警察に捕まり、有罪判決を受けました」

その時三十歳。五年間の執行猶予がつき、群馬県で薬物などの依存症を克服しようとする人たちが集まる「ダルク」に入った。しかし、また手を染めて金を使い果たした。「最後は自己破産です」

各地のダルクを転々としたが、手応えはいまひとつ。栃木県のダルクに移り、アップライジングを紹介されたのは二〇一六年六月。面接では、社長の斎藤幸一さん（42）の妻で専務の奈津美さん（39）に、「あれもやった」「これもした」と、商社マン時代の実績やダルクでの取り組みなどをアピールした。ひと通り聞き終えた奈津美さんは尋ねた。「今のあなたから変わりたいですか？」。岩田さんは、何か言い当てられた気がした。

「小学校から大学までラグビーをやってきて、自分は強い人間だと思っていた。でも、生きていくための強さとは、それとは違いますよね。その弱さを自分は見ようとしていなかったのではないかと」

ダメな部分を含めて、本当の自分を出す。ダルクでもそう言われ、吐き出したつもりだった。「でも、ここに来て、『今でも隠しているものがあるな』と気付くようになった」と振り返る。

「ここでは人が人として触れ合える。社員旅行だってあるんですよ。仲間たちと日々接

するうちに、自分には『まだ隠しておきたいという恐怖がある』と気付きました」

こう話す岩田さんを、奈津美さんとともに支えてきた社長の斎藤さんは言う。「薬物依存の人は世間では犯罪者扱いされ、採用どころか面接の場にも立てないことが多い。でも、実際は薬物依存症という病気と真剣に向き合い、本気で変わりたいと思っている人」

そんな人たちを支える上で、カギとなるのが「中小企業」だと、斎藤さんは言う。「中小企業なら一対一で向き合え、その人の特技や能力が見えてくる。大企業では難しくても、中小なら能力を発揮できる」

今や人材不足で立ちゆかなくなる企業も出てくる時代。だが、これまでの社会では目を向けられなかった人たちの中に、人材はいる。だから、斎藤さんは、多くのわけありの人たちを迎え入れる。「そういう人材が力を発揮する仕組みを整えられるかどうか。企業の盛衰も、ここで分かれるのでは」 （三浦耕喜）

### 精神科、医師が手厚いほど入院期間短く…医療経済研究機構など発表

読売新聞 2018年4月16日

医師が通常より3倍多く配置された精神科の病棟では、患者が約3か月を超えて入院するリスクが2割下がるとの分析結果を、医療経済研究機構などが発表した。

医師が多いほど治療効果が高まり、入院期間の短縮につながるとみて、医師を手厚く配置しやすくする体制作りの必要性を訴えている。成果は国際医学誌電子版に掲載された。

精神科の医師配置に関する国の基準は、入院患者48人に対し1人。一般の病棟の入院患者16人に対し1人より手薄になっている。

同機構の元主任研究員で東京都医学総合研究所主席研究員の奥村泰之さんらは、精神症状が悪化した患者に集中的な治療をする病棟で、患者16人に1人と一般の病棟並みに医師を手厚く配置すると、診療報酬が高くなる仕組みに着目。レセプト（診療報酬明細書）の情報を集め、2014年10月から1年間に入院した患者の状態を手厚い病棟と基準通りの病棟で比べた。約2万5000人分を調べた。

その結果、手厚い病棟では入院日数が90日超となる割合が約17%で、基準通りの病棟より約4ポイント低く、リスクは21%下がっていた。また手厚い病棟のほうが、退院から90日以内に再入院する割合も低く、退院後に経過をみるため外来を受診する割合は高かった。

研究チームは、手厚い病棟のほうが1人の患者に長い時間をかけての間診などきめ細かな診療が可能で、薬の調整などによる治療もよりうまくいき、患者の満足度も高まっている可能性があるともみている。

### 施設の子ども同士 潜む性暴力、厚労省が調査へ

朝日新聞 2018年4月16日

児童福祉施設で暮らす子ども間の性被害・性加害について、厚生労働省が実態調査する方針を決めた。都道府県が件数などをつかんでいても、国に報告したり公表したりする仕組みがないためだ。三重県では2008～16年度の9年間に111件あったことがわかり、実態の一端が明るみに出た。児童養護関係者は対策を求めている。

三重県のケースは、県が市民団体「みえ施設内暴力と性暴力をなくす会」（同県名張市）に開示したデータなどで明らかになった。

児童養護施設や児童自立支援施設などを合わせて児童福祉施設と呼ぶ。三重県によると、県内の児童福祉施設では、虐待などで親と暮らせない600人超の子どもが生活する。08～16年度の性被害に関わっていたのは被害者、加害者を合わせて計274人。平均すると年間に約12件、約30人が関わっていた。

12年度までの5年間の計51件については被害の概要も判明。関わったのは2～19歳の144人（男88人、女56人）で、キス、下半身を触る、性器をなめるなどのほか

性交もあった。男子同士など同性間の行為や、3人以上によるものも少なくない。県子育て支援課の担当者は「少ないとは言えないが、内容に応じて行政も入って個別に対応している」と話す。

児童福祉法では、職員らによる子どもへの虐待は都道府県への報告が義務づけられ、公表されている。しかし、子ども間の暴力は報告義務がない。都道府県では性暴力を含む子ども間の暴力があれば施設側に報告を求めているが、「施設や子どもへの偏見や誤解を生みかねない」（東京都）などとして公表していない。

朝日新聞が都に情報開示請求をしたところ、都が報告を受けた子ども間の性的事故は、15年度63件、16年度74件、17年度は4～12月に60件あったことが判明。都の児童養護施設は63あり、約3千人が暮らす。都の育成支援課は「報告の基準は決まっていないので、あくまでも報告があったものの件数。かかわった人数や内容、年齢は開示できない」と説明する。

厚労省家庭福祉課の河尻恵・社会的養護専門官は「これまで積極的に触れてこなかったが、三重のケースなどが明らかになり、性暴力を含む子ども間の暴力についての実態把握の必要性が出てきた」と話す。直接施設を対象に調べるのか、都道府県を通じて実施するのかなど、調査方法を検討中という。（編集委員・大久保真紀）

## おおさかの市民パワー ミナファミリー 子ども用車いす、理解を マークやポスター作製 /大阪 毎日新聞 2018年4月16日

<福祉・保健><子ども・教育><国際・共生>

子どもが障害や病気を持っているため、子ども用車いす（小児用介助型車椅子）を使わざるをえないのに、ベビーカーと似ているため「そんな大きい子を乗せるのは非常識」「ベビーカーは駅員の支援対象ではない」などと非難される人たちがいる。そんな親子のことを理解してもらおうと、子ども用車いすのマークを独自に制作するなどしているのがミナファミリーだ。

企業の会長秘書などをしていた本田香織さんは2013年のひな祭りのころ、0歳5カ月の娘の萌々花ちゃんが突然、けいれんなどを起こし、救急車で運ばれた。1カ月後、てんかんの一種で、重度の身体・知的障害を残すことも多いウエスト症候群と診断された。

以来、社会の見え方が変わった。娘を連れて大型商業施設の駐車場の障害者用スペースに駐車すると、警備員に「ベビーカーの車はここに駐車してはだめ」ととがめられた。街中では「そんなに大きなベビーカーを。何歳なの。歩かせなさい」と注意され、「歩けないのです」と説明しても「歩かせないからよ」とさらに怒られた。

障害者とは無縁のように暮らしていた本田さんは、障害を持つ子どもの家族を取り巻く環境には「理不尽があふれている」と気付いた。世間の無理解に涙するお母さんの姿も見た。みんなそれを我慢していた。そんなことを本田さんがブログでつづると、大きな反響があった。本田さんは「当事者になってみないと気付けないことがある。奇麗ごとのチャリティーではなく、本当に今必要とされる問題を解決したい」と会社を退職し、2015年9月、ミナファミリーを設立した。

お母さんたちも自分なりの工夫をしていた。ベビーカーと区別してもらうため、手縫いなどの独自のマークを車いすに付けていたのだった。そこで、誰にでも分かるようにデザインをプロに依頼した。白地にピンク色で子どもと車いすを図案化し「こども車いす」と書いた丸いマークが16年6月に出来上がった。マークは、キーホルダーとして販売している。税別で直径15センチが1200円、直径9センチが700円。約600枚が売れた。ポスターも作成した。コピーは『「ベビーカーを畳んでください」なんて言わないで。知ってください。子ども用車いすのこと』。

混雑した電車に子ども用車いすを入れると注意を受けがちだが、ベビーカーに酷似している骨格が頑丈で折りたむことが難しかったり、かなり重かったりする上、子どもが介

助型車椅子などの福祉機器以外にはうまく座れないことも多い。そんな実情の理解を願うポスターは1万5000枚以上が配布、掲示されている。

父母の悩みには、介護肌着として使うロンパースや、前ボタン付きのランニングシャツの多くが高価なことがある。これらを独自にデザインし、低価格で販売している。

本田さんは「子ども用車いすのマークがユニバーサルデザインとして認められ、東京オリンピック、パラリンピックで採用されることが当面の目標です」と話す。

個人や企業からの支援を求めている。【大島秀利】

**ミナファミリー（一般社団法人）** 名称由来：みんな家族と同じように大事に思っていますという気持ちを込めた 所在地：大阪市中央区本町2-5-7メットライフ本町スクエア3階REGATE内 電話：06・7777・2708 ホームページ：<http://www.mina-family.jp>

#### ■ことば 子ども用車いす

外観上はベビーカーに似ているが、座面の構造やベルトの仕組みなどはベビーカーとは全く違い、個人の身体障害に合わせて医師の指示のもと作成されている。

### 社説:自殺者2万人 小さなSOSを見逃すな 西日本新聞 2018年04月16日

厚生労働省が警察庁の統計を基に発表した2017年の自殺者数は、前年より576人少ない2万1321人だった。8年連続の減少とはいえ、人口10万人当たりの自殺者数（自殺死亡率）は16・8人で、先進国の中では高い水準である。

バブル経済崩壊後の不景気を背景に、自殺者が急増した1998年より前の水準に戻っただけともいえる。官民挙げて取り組む自殺防止対策を一段と拡充していく必要がある。

16年施行の改正自殺対策基本法は、都道府県と市町村に自殺対策計画の策定を義務付けた。地域ごとの自殺の実態に即して、きめ細かい対策を促すためだ。ただし、計画の策定は順調に進んでいるとは言い難い。

自殺死亡率が全国平均を上回り、九州7県で最も高い宮崎県は先月、「県自殺対策推進センター」を開設した。県内6市町にとどまっている自治体計画の策定作業を支援し、全26市町村に広げていくという。地域の住民に最も身近な市町村は、自殺対策の中核を担う。こうした動きを九州全域に広げ、自殺者の年代や性別、貧困や雇用状況との関連などを詳細に分析し、実効性の高い計画作りを急ぐべきだ。

生活困窮者と接点がある福祉行政の職員や、妊娠・出産相談の窓口に関わる職員などが、自殺対策の意識を高めることも肝要だろう。中高年や高齢者の自殺死亡率が着実に低下する一方、20歳未満は横ばい状態が続いている。昨年567人で、前年より47人増えた。国は学校における「SOSの出し方教育」を推進している。「弱音を吐くのは恥ずかしい」といった感情的な壁を乗り越えることの大切さや、具体的な逃げ道をどう教えるか。教育現場で知恵を絞る必要がある。

小さなSOSを自殺防止につなげるには、教職員への研修や、チームで対応できる校内の態勢づくりも欠かせない。ネットの会員制交流サイト（SNS）に、自殺防止の相談窓口を設ける試みも始まった。ネットには自殺を助長する情報も多い。神奈川県座間市で昨年、9人の切断遺体が見つかった事件では、ネット上に自殺願望を書き込んだ女性らが被害に遭ったとされる。ネット相談では、声の調子や表情が分からず、実情の把握が難しいという。とはいえ、今や若者には電話以上に身近なコミュニケーションの手段である。

有害情報を適切に排除してSOSをいかに拾い上げるか。業界と行政、市民団体などが協働し、自殺を減らすためにネットを活用する道を探ってほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

